

財 務 諸 表

第11期（令和元年度）

自 平成31年4月 1日
至 令和 2年3月31日



公立大学法人 三重県立看護大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分にに関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
重要な会計方針等	7

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細	12
(2) たな卸資産の明細	13
(3) 有価証券の明細	13
(4) 長期貸付金の明細	13
(5) 長期借入金の明細	13
(6) 公立大学法人債の明細	13
(7) 引当金の明細	13
(8) 資産除去債務の明細	13
(9) 保証債務の明細	13
(10) 資本金及び資本剰余金の明細	13
(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	14
(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	14
(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細	15
(14) 役員及び教職員の給与の明細	15
(15) 開示すべきセグメント情報	15
(16) 業務費及び一般管理費の明細	16
(17) 寄附金の明細	18
(18) 受託研究の明細	18
(19) 共同研究の明細	18
(20) 受託事業等の明細	18
(21) 科学研究費補助金等の明細	18
(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	19

貸借対照表
(令和2年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部

I 固定資産

有形固定資産

土地		1,080,000,000	
建物	2,832,368,430		
減価償却累計額	<u>△ 964,869,441</u>	1,867,498,989	
構築物	65,237,150		
減価償却累計額	<u>△ 46,521,198</u>	18,715,952	
工具器具備品	178,146,053		
減価償却累計額	<u>△ 145,330,147</u>	32,815,906	
図書		323,075,068	
美術品・収蔵品		2,210,000	
車両運搬具	4,817,756		
減価償却累計額	<u>△ 4,677,636</u>	140,120	
有形固定資産合計			3,324,456,035

無形固定資産

特許権		212,614	
ソフトウェア		1,667,530	
電話加入権		38,000	
無形固定資産合計			1,918,144

投資その他の資産

敷金及び保証金		2,115,000	
預託金		24,530	
投資その他の資産合計			2,139,530
固定資産合計			3,328,513,709

II 流動資産

現金及び預金		280,981,569	
たな卸資産		299,733	
前払金		706,700	
仮払金		27	
立替金		145,158	
その他未収金		27,967,789	
流動資産合計			310,100,976
資産合計			<u>3,638,614,685</u>

負債の部

I 固定負債

資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	130,543,258		
資産見返補助金等	1		
資産見返寄附金	5,872,832		
資産見返物品受贈額	<u>243,784,725</u>	380,200,816	
長期寄附金債務		2,082,222	
長期リース債務		<u>3,330,489</u>	
固定負債合計			385,613,527

II 流動負債

運営費交付金債務		50,075,517	
寄附金債務		4,035,000	
未払金		100,637,600	
未払費用		5,133,226	
未払消費税等		861,500	
預り金		13,823,517	
リース債務		<u>3,316,532</u>	
流動負債合計			177,882,892
負債合計			563,496,419

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金
資本金合計

3,770,320,000

3,770,320,000

II 資本剰余金

資本剰余金
損益外減価償却累計額
資本剰余金合計

132,707,112

△ 963,472,977

△ 830,765,865

III 利益剰余金

教育研究の質の向上並びに組織運営
及び施設設備の改善積立金
当期末処分利益

86,859,783

48,704,348

(うち当期総利益 48,704,348)

利益剰余金合計

135,564,131

純資産合計

3,075,118,266

負債純資産合計

3,638,614,685

損益計算書
(平成31年4月1日～令和 2年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務費			
教育経費	147,848,918		
研究経費	43,481,892		
教育研究支援経費	109,930,355		
受託事業費	2,462,211		
役員人件費			
常勤役員人件費	28,672,469		
非常勤役員人件費	572,078	29,244,547	
教員人件費			
常勤教員人件費	484,905,885		
非常勤教員人件費	9,633,675		
臨時教員人件費	17,343,639	511,883,199	
職員人件費			
常勤職員人件費	106,103,213		
非常勤職員人件費	2,291,016		
臨時職員人件費	11,456,855	119,851,084	964,702,206
一般管理費			93,055,811
財務費用			
支払利息	52,693	52,693	
雑損		433	
経常費用合計			1,057,811,143
経常収益			
運営費交付金収益		750,917,680	
授業料収益		234,884,878	
入学金収益		31,029,900	
検定料収益		12,347,400	
公開講座講習料収益		214,680	
受託事業等収益			
国又は地方公共団体からの受託事業等収益	2,473,453	2,473,453	
補助金等収益		5,034,980	
寄附金収益		550,694	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	17,318,007		
資産見返寄附金戻入	1,698,023		
資産見返物品受贈額戻入	8,073,929	27,089,959	
施設費収益		24,803,500	
財務収益			
受取利息	45,307	45,307	
雑益			
財産貸付料収入	1,393,565		
手数料収入	481,781		
科学研究費補助金等間接経費収益	5,130,000		
その他雑益	5,782,087	12,787,433	
経常収益合計			1,102,179,864
経常利益			44,368,721
臨時損失			
固定資産除却損		440,643	440,643
当期純利益			43,928,078
目的積立金取崩額			4,776,270
当期総利益			48,704,348

キャッシュ・フロー計算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 225,792,343
人件費支出	△ 655,612,642
その他の業務支出	△ 69,703,156
運営費交付金収入	748,613,000
授業料収入	239,888,170
入学金収入	31,029,900
検定料収入	12,347,400
公開講座講習料収入	214,680
受託事業等収入	3,040,011
補助金収入	4,457,839
寄附金収入	393,549
預り金収支	2,733,027
その他の収入	14,184,838
業務活動によるキャッシュ・フロー	105,794,273
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 88,000,000
定期預金の払戻による収入	88,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 26,856,295
無形固定資産の取得による支出	△ 239,250
小 計	△ 27,095,545
利息及び配当金の受取額	45,307
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 27,050,238
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 33,089,559
小 計	△ 33,089,559
利息の支払額	△ 56,505
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 33,146,064
IV 資金増加額	45,597,971
V 資金期首残高	235,383,598
VI 資金期末残高	280,981,569

利益の処分にに関する書類

(単位:円)

I	当期末処分利益			
	当期総利益	48,704,348		48,704,348
II	利益処分額			
	積立金			
	地方独立行政法人法第40条第3項により			
	設立団体の長の承認を受けた額			
	教育研究の質の向上並びに組織運営及び			
	施設設備の改善積立金	<u>48,704,348</u>	<u>48,704,348</u>	<u>48,704,348</u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:円)

I	業務費用			
	(1) 損益計算書上の費用			
	業務費	964,702,206		
	一般管理費	93,055,811		
	財務費用	52,693		
	臨時損失	440,643	1,058,251,353	
	(2) (控除)自己収入等			
	授業料収益	△ 234,884,878		
	入学料収益	△ 31,029,900		
	検定料収益	△ 12,347,400		
	公開講座講習料収益	△ 214,680		
	受託事業等収益	△ 2,473,453		
	寄附金収益	△ 550,694		
	財務収益	△ 45,307		
	資産見返運営費交付金等戻入(授業料相当分)	△ 8,063,182		
	資産見返寄附金戻入	△ 1,698,023		
	雑益	△ 7,657,433	△ 298,964,950	
	業務費用合計			759,286,403
II	損益外減価償却相当額			79,514,278
III	引当外賞与増加見積額			△ 4,886,195
IV	引当外退職給付増加見積額			△ 25,261,627
V	機会費用			
	地方公共団体出資の機会費用			144,007
VI	行政サービス実施コスト			<u>808,796,866</u>

I. 重要な会計方針

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金及び特定の事業に充当される運営費交付金については、費用進行基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、設立団体から承継した固定資産については承継時の残存耐用年数で減価償却しています。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建 物 3 年～4 7 年

構 築 物 3 年～3 3 年

工具器具備品 2 年～ 8 年

ただし、リース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法によっています。

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第 87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として、資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5 年）に基づいて償却しています。

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金による財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第 88 第 2 項に基づき計算された当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した金額を計上しています。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金による財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は、計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第 89 第 4 項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

4 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品：最終仕入原価法による原価法

5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の令和 2 年 3 月末利回りを参考に 0.005% で計算しています。

6 リース取引の会計処理

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

7 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

II. 重要な会計方針の変更

当事業年度から、平成 30 年 3 月 30 日付け総務省告示により改訂された「地方独立行政法人会計基準」並びに「地方独立行政法人会計基準注解」及び平成 30 年 5 月に改訂された「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」に関する Q&A」の規定を適用しています。

III. 注記

1 貸借対照表関係

(1) 運営費交付金から充当されるべき賞与見積額 34,935,737 円

(2) 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金見積額 112,221,874 円

(三重県からの派遣職員に対する退職給付の見積額については、上記金額から除いています。)

2 キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金 280,981,569 円

うち定期預金 0 円

資金期末残高 280,981,569 円

(2) 重要な非資金取引

現物寄附による固定資産の取得

備 品	350,694 円
図 書	387,568 円
合 計	738,262 円

3 行政サービス実施コスト計算書関係

(1) 引当外退職給付増加見積額の中には、三重県からの派遣職員に係る

17,385,346 円が含まれています。

(2) 機会費用の内訳

機会費用は、すべて設立団体に係るものです。

4 重要な債務負担行為

当事業年度に契約を締結し、翌期以降に支払いが発生する重要なものは下記のとおりです。

(単位：円)

契約名称	契約相手方	契約金額	翌期以降支払金額	
			一年以内	一年超
三重県立看護大学学内LAN構成機器の賃借料、設置及び情報設備環境整備業務委託	株式会社ミエデンシステムソリューション	161,700,000	32,340,000	129,360,000
三重県立看護大学警備業務委託	イセットMP株式会社	29,304,000	9,768,000	14,652,000
合 計		191,004,000	42,108,000	144,012,000

5 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、預金で運用しています。

(2) 金融商品の時価に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、下記のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金及び預金	280,981,569	280,981,569	—
(2) リース債務	(6,647,021)	(6,647,021)	—
(3) 未払金	(100,637,600)	(100,637,600)	—

(*1) 負債は () で示しています。

(注) 金融商品の時価の算定方法

① 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

② リース債務

時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法により算定しています。

③ 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

6 賃貸等不動産関係

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記は省略しています。

7 重要な後発事象

該当する事項はありません。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資 産 の 種 類		期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘 要
						当期償却額		当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	2,800,303,490	14,639,680	-	2,814,943,170	958,988,675	78,489,865	-	-	-	1,855,954,495	
	工具器具備品	5,835,942	-	-	5,835,942	4,484,302	1,024,413	-	-	-	1,351,640	
	計	2,806,139,432	14,639,680	-	2,820,779,112	963,472,977	79,514,278	-	-	-	1,857,306,135	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	17,425,260	-	-	17,425,260	5,880,766	1,430,286	-	-	-	11,544,494	
	構築物	65,237,150	-	-	65,237,150	46,521,198	2,969,082	-	-	-	18,715,952	
	工具器具備品	316,736,582	4,986,580	149,413,051	172,310,111	140,845,845	45,373,883	-	-	-	31,464,266	
	図書	320,692,938	8,651,410	6,269,280	323,075,068	-	-	-	-	-	323,075,068	
	車両運搬具	4,817,756	-	-	4,817,756	4,677,636	287,107	-	-	-	140,120	
	計	724,909,686	13,637,990	155,682,331	582,865,345	197,925,445	50,060,358	-	-	-	384,939,900	
非償却資産	土地	1,080,000,000	-	-	1,080,000,000	-	-	-	-	-	1,080,000,000	
	美術品・收藏品	2,210,000	-	-	2,210,000	-	-	-	-	-	2,210,000	
	計	1,082,210,000	-	-	1,082,210,000	-	-	-	-	-	1,082,210,000	
有形固定資産 合計	土地	1,080,000,000	-	-	1,080,000,000	-	-	-	-	-	1,080,000,000	
	建物	2,817,728,750	14,639,680	-	2,832,368,430	964,869,441	79,920,151	-	-	-	1,867,498,989	
	構築物	65,237,150	-	-	65,237,150	46,521,198	2,969,082	-	-	-	18,715,952	
	工具器具備品	322,572,524	4,986,580	149,413,051	178,146,053	145,330,147	46,398,296	-	-	-	32,815,906	
	図書	320,692,938	8,651,410	6,269,280	323,075,068	-	-	-	-	-	323,075,068	
	美術品・收藏品	2,210,000	-	-	2,210,000	-	-	-	-	-	2,210,000	
	車両運搬具	4,817,756	-	-	4,817,756	4,677,636	287,107	-	-	-	140,120	
	計	4,613,259,118	28,277,670	155,682,331	4,485,854,457	1,161,398,422	129,574,636	-	-	-	3,324,456,035	
無形固定資産	ソフトウェア	52,343,862	-	-	52,343,862	50,676,332	3,329,744	-	-	-	1,667,530	
	電話加入権	38,000	-	-	38,000	-	-	-	-	-	38,000	
	特許権	-	239,250	-	239,250	26,636	26,636	-	-	-	212,614	
	計	52,381,862	239,250	-	52,621,112	50,702,968	3,356,380	-	-	-	1,918,144	
投資その他の資産	敷金及び保証金	2,115,000	-	-	2,115,000	-	-	-	-	-	2,115,000	
	預託金	24,530	-	-	24,530	-	-	-	-	-	24,530	
	計	2,139,530	-	-	2,139,530	-	-	-	-	-	2,139,530	

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
切手	725,497	582,027	-	1,171,541	-	135,983	
クオカード	115,900	1,094,580	-	1,046,730	-	163,750	
合 計	841,397	1,676,607	-	2,218,271	-	299,733	

(3) 有価証券の明細

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

(7) 引当金の明細

該当事項はありません。

(8) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(9) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(10) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金	地方公共団体 出 資 金	3,770,320,000	-	-	3,770,320,000	
	計	3,770,320,000	-	-	3,770,320,000	
資本剰余金	地方公共団体 からの譲与	2,248,000	-	-	2,248,000	
	施 設 費	31,297,000	-	-	31,297,000	
	目 的 積 立 金	84,522,432	14,639,680	-	99,162,112	
	計	118,067,432	14,639,680	-	132,707,112	
	損益外減価償却 累 計 額	△ 883,958,699	△ 79,514,278	-	△ 963,472,977	
	差 引 計	△ 765,891,267	△ 64,874,598	-	△ 830,765,865	

(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(11)－1 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	3,421,342	－	3,421,342	－	
教育研究の質の向上並びに組織運営及び施設整備の改善積立金	67,747,427	35,106,964	15,994,608	86,859,783	
計	71,168,769	35,106,964	19,415,950	86,859,783	

(注) 当期増加額は、平成30年度の利益処分によるものです。

(11)－2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区 分	金額	摘 要
目的積立金取崩 教育研究の質の向上並びに組織運営及び施設設備の改善積立金	4,776,270	教育研究及び組織運営のための費用発生によるものです。
その他 教育研究の質の向上並びに組織運営及び施設設備の改善積立金	14,639,680	教育研究及び組織運営のための資産取得によるものです。
計	19,415,950	

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(12)－1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付 金 収 益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成29年度	14,392,690	－	14,392,690	－	－	14,392,690	－
平成30年度	37,987,507	－	15,325,985	－	－	15,325,985	22,661,522
令和元年度	－	748,613,000	721,199,005	－	－	721,199,005	27,413,995
合 計	52,380,197	748,613,000	750,917,680	－	－	750,917,680	50,075,517

(12)－2 運営費交付金収益

(単位:円)

区分	平成29年度交付分	平成30年度交付分	令和元年度交付分	合 計
期間進行基準	－	7,074,000	721,199,005	728,273,005
費用進行基準	14,392,690	8,251,985	－	22,644,675
計	14,392,690	15,325,985	721,199,005	750,917,680

(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細

(13)－1 施設費の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	当期振替額			摘要
		資本剰余金	建設仮勘定 見返施設費	収益計上	
令和元年度公立大学 法人三重県立看護大学 設備整備費補助金	24,803,500	-	-	24,803,500	
計	24,803,500	-	-	24,803,500	

(13)－2 補助金等の明細

(単位:円)

区分	交付元	当期交付額		期首 残高	当期振替額					期末 残高	摘要
					建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益		
大学改革推進等補助 金	文部科学省	直接経費	4,980,980	-	-	-	-	-	4,980,980	-	6,000,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
留学生借り上げ宿舍支 援事業	独立行政法 人日本学生 支援機構	直接経費	54,000	-	-	-	-	-	54,000	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計		直接経費	5,034,980	-	-	-	-	-	5,034,980	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
		計	5,034,980	-	-	-	-	-	5,034,980	-	

(注)「摘要」欄には、当期交付決定額を記載しています。

(14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区 分		報酬又は給与		法定福利費	退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給額	支給人員
役 員	常 勤	24,119,392	2	4,553,077	-	-
	非常勤	572,078	4	-	-	-
	計	24,691,470	6	4,553,077	-	-
教 員	常 勤	380,710,199	51	82,463,358	21,732,328	6
	非常勤	24,883,945	22	2,093,369	-	-
	計	405,594,144	73	84,556,727	21,732,328	6
職 員	常 勤	90,074,361	14	15,116,505	912,347	2
	非常勤	12,253,014	7	1,494,857	-	-
	計	102,327,375	21	16,611,362	912,347	2
合 計	常 勤	494,903,952	67	102,132,940	22,644,675	8
	非常勤	37,709,037	33	3,588,226	-	-
	計	532,612,989	100	105,721,166	22,644,675	8

(注1) 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準の概要

(1) 役員報酬

役員に対する報酬については、「公立大学法人三重県立看護大学役員報酬規程」に基づいています。

(2) 退職手当

役員に対する退職手当については、「公立大学法人三重県立看護大学役員退職手当規程」に基づいています。

(注2) 教員及び職員(以下「教職員という。」)に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

(1) 教職員給与

教職員に対する給与については、「公立大学法人三重県立看護大学職員給与規程」、「公立大学法人三重県立看護大学職員就業規則」及び「公立大学法人三重県立看護大学契約職員就業規則」に基づいています。また、非常勤の教職員には、年間を通じて勤務を委嘱した職員を含んでいます。

(2) 退職手当

教職員に対する退職手当については、「公立大学法人三重県立看護大学職員退職手当規程」に基づき支給しています。

(注3) 支給人員は、平成31年4月1日から令和2年3月31日までの平均支給人員数によっています。また、退職給付には総支給人員を記載しています。

(15) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略します。

(16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費		
消耗品費	7,816,357	
備品費	822,208	
印刷製本費	3,369,697	
水道光熱費	12,299,129	
旅費交通費	4,801,332	
通信運搬費	887,353	
賃借料	8,192,867	
保守費	308,474	
修繕費	24,831,825	
損害保険料	9,750	
諸会費	27,000	
会議費	72,506	
報酬・委託・手数料	68,909,583	
奨学費	6,629,600	
租税公課	1,194,612	
減価償却費	7,583,625	
雑費	93,000	147,848,918
研究経費		
消耗品費	8,891,403	
備品費	1,542,479	
水道光熱費	2,403,879	
旅費交通費	5,144,897	
通信運搬費	289,036	
賃借料	628,130	
修繕費	23,760	
諸会費	3,017,188	
報酬・委託・手数料	17,624,303	
減価償却費	3,916,817	43,481,892
教育研究支援経費		
消耗品費	9,655,027	
備品費	8,201,900	
印刷製本費	88,000	
水道光熱費	1,530,085	
旅費交通費	18,400	
通信運搬費	2,007,953	
賃借料	78,917	
保守費	588,600	
諸会費	187,180	
報酬・委託・手数料	47,573,491	
減価償却費	33,731,522	
図書除却費	6,269,280	109,930,355
受託研究費等		-
受託事業費		
消耗品費	421,412	
旅費交通費	28,439	
通信運搬費	32,040	
賃借料	207,804	
報酬・委託・手数料	1,058,052	
租税公課	112,430	
職員人件費	602,034	2,462,211

役員人件費			
常勤役員人件費			
報酬	16,848,000		
賞与	6,921,718		
法定福利費	4,553,077		
通勤手当	349,674	28,672,469	
非常勤役員人件費			
報酬	540,000		
通勤手当	32,078	572,078	29,244,547

教員人件費			
常勤教員人件費			
給料	248,005,114		
賞与	98,577,171		
退職給付費用	21,732,328		
法定福利費	82,463,358		
通勤手当	5,616,662		
その他手当	28,511,252	484,905,885	
非常勤教員人件費			
給料	7,939,600		
通勤手当	1,694,075	9,633,675	
臨時教員人件費			
給料	14,173,802		
賞与	451,006		
法定福利費	2,093,369		
通勤手当	625,462	17,343,639	511,883,199

職員人件費			
常勤職員人件費			
給料	51,422,392		
賞与	21,814,039		
退職給付費用	912,347		
法定福利費	15,116,505		
通勤手当	1,677,700		
その他手当	15,160,230	106,103,213	
非常勤職員人件費			
給料	1,618,800		
通勤手当	18,216		
その他手当	654,000	2,291,016	
臨時職員人件費			
給料	9,538,628		
法定福利費	1,494,857		
通勤手当	423,370	11,456,855	119,851,084

一般管理費			
消耗品費		5,062,176	
備品費		270,000	
印刷製本費		2,276,811	
水道光熱費		3,215,774	
旅費交通費		3,625,236	
通信運搬費		1,732,365	
賃借料		8,257,166	
車両燃料費		196,493	
保守費		4,337,235	
修繕費		13,285,044	
損害保険料		1,997,540	
広告宣伝費		502,040	
諸会費		1,590,753	
会議費		2,250	
報酬・委託・手数料		38,048,546	
研修費		128,350	
租税公課		234,058	
減価償却費		8,184,774	
交際費	17	109,200	93,055,811

(17) 寄附金の明細

(単位:円)

区 分	当 期 受 入 額	件 数	摘 要
大 学	1,129,262	191	※1
合 計	1,129,262	191	

※1 うち、現物による寄附は、「備品:350,694円(3件)」「図書:387,568円(180件)」です。

(18) 受託研究の明細

該当事項はありません。

(19) 共同研究の明細

該当事項はありません。

(20) 受託事業等の明細

(単位:円)

委託者	期 首 残 高	当 期 受 入 額	受託事業等収益	期 末 残 高
地方公共団体	-	2,473,453	2,473,453	-
合 計	-	2,473,453	2,473,453	-

(21) 科学研究費補助金等の明細

(単位:円)

種 目	当 期 受 入 額	件 数	摘 要
挑戦的萌芽研究	(900,000) 270,000	1	
若手研究	(1,900,000) 570,000	3	
基盤研究(B)	(3,520,263) 645,000	3	
基盤研究(C)	(9,830,000) 2,949,000	12	
研究活動(スタート)支援	(1,200,000) 360,000	2	
基盤研究(B) 分担	(485,000) 145,500	3	
基盤研究(C) 分担	(390,000) 117,000	4	
合 計	(18,225,263) 5,056,500	28	

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載しております。
他大学の研究分担者に送金する分担金相当額は除き、当大学に帰属する研究分担者が
受領する分担金相当額は含んでおります。

(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金

(単位:円)

区 分	金 額
現 金	43,790
普通預金	276,489,558
郵便貯金	4,448,221
計	280,981,569

② 資産見返運営費交付金等

(単位:円)

区 分	金 額
資産見返運営費交付金	21,458,795
資産見返授業料	109,084,463
計	130,543,258

③ 資産見返物品受贈額

(単位:円)

区 分	金 額
構築物	15,650,593
工具器具備品	7
図 書	228,134,124
車両運搬具	1
合 計	243,784,725

(注) 上記は全て設立時の無償譲与により取得したものです。

④ 未払金

(単位:円)

区 分	金 額
人件費	24,676,803
物件費	24,653,594
一般管理費	13,476,359
固定資産	16,360,506
その他	21,470,338
計	100,637,600